

2023年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年3月17日

上場会社名 株式会社カラダノート 上場取引所 東
 コード番号 4014 URL <https://corp.karadanote.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 佐藤 竜也
 問合せ先責任者（役職名） 取締役コーポレート本部長（氏名） 平岡 晃（TEL）03(4431)3770
 四半期報告書提出予定日 2023年3月17日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 2023年7月期第2四半期の業績（2022年8月1日～2023年1月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	1,018	65.1	△97	—	△92	—	△109	—
2022年7月期第2四半期	617	16.7	△31	—	△30	—	△21	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第2四半期	△17.65	—
2022年7月期第2四半期	△3.42	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第2四半期	1,262	521	41.3
2022年7月期	1,375	628	45.7

（参考）自己資本 2023年7月期第2四半期 521百万円 2022年7月期 628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年7月期	—	0.00	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,663	27.3	△142	—	△145	—	△145	—	△23.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年7月期2Q	6,326,400株	2022年7月期	6,302,600株
2023年7月期2Q	100,500株	2022年7月期	100,000株
2023年7月期2Q	6,215,000株	2022年7月期2Q	6,266,786株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和されるなど回復の兆しをみせた一方、ロシアによるウクライナ侵攻、エネルギー価格の高騰に伴う世界的なインフレ加速や、急激な為替の変動により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下、世界のデジタル化の進展が加速するとともに、新しい生活様式の浸透により、世界各地の企業が新たな環境に適応した持続可能なビジネスを構築する動きが加速しております。当社は「家族の健康を支え 笑顔をふやす」というコーポレートビジョンのもと、家族のつながりを起点としたファミリーデータプラットフォーム事業を展開しております。

前事業年度より、中長期的な事業成長に向け、自社サービス提供によるストック型ビジネスの家族サポート事業(保険代理事業「かぞくの保険」、宅配水事業「カラダノートウォーター」)の事業拡大に注力し、従来のユーザー送客によるフロー型ビジネスから着実に転換を進めてきております。

当社では、累計契約者数を重要な指標と位置づけ、ストック型ビジネスの中長期的な規模拡大を優先し、インサイドセールス人員の体制強化や自社データベース拡充のための広告宣伝費に先行投資が奏功し、家族サポート事業(ストック型ビジネス)の累計契約者数は順調に増加し、当第2四半期末時点で5,400人を超えるまでに伸長してきております。また、フロー型ビジネスのライフイベントマーケティングでは、ヘアケア・衛生用品関連商材への送客が前事業年度から引き続き好調に推移しております。

その結果、当第2四半期累計期間においてストック型ビジネスの累計契約者数を着実に積み上げたこと、並びにフロー型ビジネスが好調に推移したことにより、当第2四半期累計期間の売上高は1,018,468千円(前年同期比65.1%増)となりました。費用面においては、前述のストック型ビジネス拡大に向けた先行投資を継続していることから営業損失は97,669千円(前年同期31,820千円の営業損失)、経常損失は92,013千円(前年同期30,620千円の経常損失)、四半期純損失は109,691千円(前年同期21,417千円の四半期純損失)となりました。

なお、当社の事業セグメントはファミリーデータプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,216,729千円(前事業年度末比139,950千円減少)となりました。これは主に、売掛金の増加65,157千円があった一方で、現金及び預金の減少143,674千円、その他の減少71,257千円によるものであります。固定資産は45,687千円(前事業年度末比27,106千円増加)となりました。これは主に、ストック型ビジネスへの切替によるインサイドセールス人員の体制強化に伴う投資その他の資産の増加によるものであります。

以上の結果、総資産は1,262,417千円(前事業年度末比112,844千円減少)となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は385,571千円(前事業年度末比45,820千円増加)となりました。これは主に、未払金の増加39,780千円、その他の増加6,088千円があったことによるものであります。固定負債は355,203千円(前事業年度末比51,718千円減少)となりました。これは主に、借入金の返済による長期借入金の減少50,000千円によるものであります。

以上の結果、負債合計は740,775千円(前事業年度末比5,898千円減少)となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は521,641千円(前事業年度末比106,946千円減少)となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が109,691千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は894,649千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は93,070千円（前年同四半期累計期間は161,168千円の支出）となりました。

これは主に未払金の増加額39,780千円、法人税等の還付額31,954千円及び未収消費税等の減少額21,525千円があったものの、税引前四半期純損失が111,145千円及び売上債権の増加額64,836千円発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,589千円（前年同四半期累計期間は3,793千円の支出）となりました。

これは無形固定資産の取得による支出が2,589千円発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は48,015千円（前年同四半期累計期間は76,810千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済が50,000千円発生したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の業績予想につきましては、2022年9月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,038,324	894,649
売掛金	154,335	219,492
原材料及び貯蔵品	2,077	12,222
その他	161,942	90,685
貸倒引当金	—	△321
流動資産合計	1,356,680	1,216,729
固定資産		
無形固定資産	—	2,546
投資その他の資産	18,581	43,141
固定資産合計	18,581	45,687
資産合計	1,375,261	1,262,417
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,427	37,060
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	85,351	125,132
未払法人税等	1,877	2,195
その他	115,094	121,183
流動負債合計	339,751	385,571
固定負債		
長期借入金	400,000	350,000
資産除去債務	5,203	5,203
繰延税金負債	1,718	—
固定負債合計	406,922	355,203
負債合計	746,673	740,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,107	300,100
資本剰余金	289,107	290,860
利益剰余金	134,072	24,381
自己株式	△93,700	△93,700
株主資本合計	628,587	521,641
純資産合計	628,587	521,641
負債純資産合計	1,375,261	1,262,417

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
売上高	617,046	1,018,468
売上原価	179,750	238,481
売上総利益	437,296	779,986
販売費及び一般管理費	469,116	877,655
営業損失(△)	△31,820	△97,669
営業外収益		
受取利息	4	3
還付消費税等	1,155	245
ポイント還元収入	—	5,618
その他	40	1,139
営業外収益合計	1,199	7,008
営業外費用		
支払利息	—	1,352
営業外費用合計	—	1,352
経常損失(△)	△30,620	△92,013
特別損失		
減損損失	—	13,833
契約解約損	—	5,298
特別損失合計	—	19,131
税引前四半期純損失(△)	△30,620	△111,145
法人税、住民税及び事業税	△998	264
法人税等調整額	△8,204	△1,718
法人税等合計	△9,203	△1,454
四半期純損失(△)	△21,417	△109,691

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△30,620	△111,145
減価償却費	3,054	43
支払利息	—	1,352
減損損失	—	13,833
契約解約損	—	5,298
株式報酬費用	—	2,101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	321
売上債権の増減額(△は増加)	△87,386	△64,836
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,018	△10,144
前渡金の増減額(△は増加)	△39,364	△45,183
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	21,525
前払費用の増減額(△は増加)	△28,535	17,983
仕入債務の増減額(△は減少)	19,146	△366
未払金の増減額(△は減少)	37,543	39,780
未払費用の増減額(△は減少)	13,942	240
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,882	△6,969
その他	12,491	11,871
小計	△117,592	△124,294
利息の支払額	—	△465
法人税等の支払額	△43,575	△265
法人税等の還付額	—	31,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161,168	△93,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,168	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,589
差入保証金の差入による支出	△1,625	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,793	△2,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△50,000
自己株式の取得による支出	△93,700	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	16,890	1,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,810	△48,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△241,772	△143,674
現金及び現金同等物の期首残高	964,940	1,038,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	723,168	894,649

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。